

公共施設のあり方を考えよう！

## 新旭庁舎の増改築に 市内産木材を使ってみては？



熊谷 もも 議員

答

内装等に使用できないか検討する

「税金が減ったから、公共施設を減らしていく」という考え方がある。しかし、「公共施設はすべて税金で作られ、税金で維持しなくてはならない」という前提にとらわれず、公共施設のあり方自体を変えてみてはいかがか。

平成27年5月7日、岩手県紫波町の新庁舎が完成した。新庁舎は木造3階建てで、延べ床面積は約6千700㎡。木材は地元産のカラマツやスギが98%使われ、工費は約21億7千万円であった。徹底したPPP公民連携の手法で進められたこの新庁舎は、紫波町の公民連携計画「オガールプロジェクト」の一環である。

紫波町はPPP推進協議会設立から平成21年3月の公民連携基本計画策定までの間、意見交換会等を何度も開催し、町民がPPP事業への理解を深める取り組み

「税金が減ったから、公共施設を減らしていく」という考え方がある。しかし、「公共施設はすべて税金で作られ、税金で維持しなくてはならない」という前提にとらわれず、公共施設のあり方自体を変えてみてはいかがか。

公民連携の事例が語られる場合、民間の動きがクローズアップして取り上げられがちだが、行政の組織体制が整ってこそ民間はスムーズに動けるといえる。



岩手県紫波町の新庁舎

問  
答  
総務部長

オガールプロジェクトのように民間の力を活用した新しい公共施設のあり方を考えてはいかがか。

公共施設のあり方を検討する中で、公民が連携し公民サービスの提供を行うスキーム（仕組み）の活用は、行政の財政負担の縮減の一翼を担う方策と考えます。

問  
答  
総務部長

新旭庁舎の増改築に、高島市内産木材を使うことを進めてはいかがか。

平成25年度に「公共建築物における高島産材の利用方針」を定めており、市が整備する公共建築物は可能な限り木造化または内装等の木質化を図ることとしています。

用語解説

しかし、災害時の活動拠点として整備する庁舎は、積極的に木造化を促進するものではありません。内装等に地元産木材を使用できないか検討します。

PPP

公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

その他の質問

● びわ湖高島えんむすび事業

● 地域通貨アイカ